

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第151期第3四半期
(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長
高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長兼企画・開発本部経営企画部長
高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第150期	第151期	第150期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第150期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	41,616	51,782	72,480
経常利益	(百万円)	500	2,463	3,555
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	466	1,221	1,822
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,492	2,448	2,289
純資産額	(百万円)	42,873	48,419	46,655
総資産額	(百万円)	81,156	84,177	89,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	10.47	27.43	40.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.6	57.2	52.0

回次		第150期	第151期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.69	27.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第150期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第151期第3四半期連結累計期間および第150期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（産業事業およびその他の事業）

平成24年7月1日付で、当社完全子会社の月島テクノマシナリー株式会社は、その事業の一部である産業機械事業を当社完全子会社の月島テクノソリューション株式会社に承継させる吸収分割を行うとともに、当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。これに伴い、月島テクノソリューション株式会社は、同日付で月島マシンセールス株式会社に商号を変更し、「産業事業」に区分するとともに、従来、「その他」に区分しておりました検査・分析事業等を廃止いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境は、国内では企業の生産活動の緩やかな減少に伴い、設備投資は弱含みの動きを見せる状況が続きました。また、海外においては、欧州や新興国経済の減速を背景とした景気の下振れリスクが懸念される状況が続きました。

このような環境の下当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画の最終年度として、引き続き世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、事業のベースロードである国内上下水道施設の汚泥処理設備を中心とした受注確保を推進するとともに、アジア地域での水インフラ市場の開拓を継続してまいりました。一方、産業事業においては、国内外のプラントや単体機器、さらには環境関連設備の営業活動を推進してまいりました。

また、国内外における価格競争力確保のために、海外を含む新規ベンダーの開拓や海外企業との協業を通じて、主要機器の一部を海外企業へ製造委託する取り組み等、工事採算の向上を図るためのコストダウン活動を引き続き行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は449億58百万円(前年同期比100億23百万円の減少)、売上高は517億82百万円(前年同期比101億65百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は21億75百万円(前年同期比19億8百万円の増益)、経常利益は24億63百万円(前年同期比19億62百万円の増益)、四半期純利益は12億21百万円(前年同期比16億87百万円の改善)となりました。

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI(*1)、DBO(*2)事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 各種機械の検査、各種排水・汚泥・排ガス等の分析 2) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 3) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み。

*2：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達は行政が行う方式。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、国内では公共投資は底堅い動きを見せており、また、複数年および包括O&M業務(*3)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では汚泥処理設備の更新需要の取り込みと、創エネルギーおよび省エネルギー製品を活用したPFI、DBO事業およびO&M業務の営業活動を展開してまいりました。海外においては、アジア地域での水インフラ市場の開拓や汚泥処理設備の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は243億66百万円(前年同期比66億37百万円の減少)となり、売上高は267億7百万円(前年同期比28億66百万円の増収)となりました。営業利益は1百万円(前年同期比2億5百万円の減益)となりました。

*3：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務。

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における設備投資に弱含みの動きが見えております。また、海外においては、欧州および新興国経済の減速を背景とした景気の下振れリスクが存在しております。

このような状況の下で当社グループは、国内では化学、鉄鋼、食品等の幅広い分野向けに各種プラント設備および晶析装置、分離機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。海外においては、東南アジア地域および中東地域向けに各種プラント設備および単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内外で廃液燃焼システムや固形焼却設備等の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は205億61百万円(前年同期比33億92百万円の減少)となり、売上高は250億44百万円(前年同期比72億92百万円の増収)となりました。営業利益は21億39百万円(前年同期比21億39百万円の増益)となりました。

(その他)

その他においては、当第3四半期連結累計期間における受注高は30百万円(前年同期比7百万円の増加)となり、売上高は30百万円(前年同期比6百万円の増収)となりました。営業利益は34百万円(前年同期比24百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は841億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億83百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加40億円等はあったものの、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が79億62百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は357億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億47百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が48億91百万円および前受金が9億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は484億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加しました。これは主に、剰余金の配当による減少はあったものの、四半期純利益の計上等により利益剰余金が5億50百万円および株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が11億68百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、乾燥、ろ過、蒸留、分離、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションをお客様に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、お客様、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係等を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざす」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とし単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つとして捉えており、平成22年5月に「環境・エネルギー分野への注力」と「海外事業の拡大」を基本方針とした中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）を策定し、事業活動を展開しております。

本中期経営計画では、水環境事業においては、環境保全・省エネルギーに優れた差別化技術を用いた汚泥燃料化システムや過給式流動燃焼システムなどの市場投入と、それらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M事業などのライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への展開を進めております。また、産業事業においては、地球温暖化対策が急務である各種産業分野向けに、多数の納入実績を誇る大型乾燥機の適用範囲の拡大を図るとともに、排煙脱硫システムや廃液燃焼システム、固形焼却設備等の環境・エネルギー技術を用いた案件の受注に注力しております。他方、海外事業の拡大のためには、技術優位性のみならずコスト競争力も求められるため、設計や製造における海外リソースの活用を強化するとともに、新興国におけるインフラ投資をターゲットに営業活動をしてまいります。

なお、本中期経営計画における具体的な施策は次のとおりであります。

[環境・エネルギー分野への注力]

(水環境事業)

- ・ 汚泥燃料化システムの拡大展開
- ・ 過給式流動燃焼システムの受注

(産業事業)

- ・ 海水法排煙脱硫システムの受注
- ・ 大型乾燥機の適用範囲拡大
- ・ 固形焼却設備、廃液燃焼システムの受注拡大

[海外ビジネスの拡大]

- ・ 海外水環境ビジネス（海外汚泥処理プロジェクト）への参画
- ・ 日系企業のプラント移転および海外増産プロジェクトの獲得
- ・ 海外プロジェクトのビジネスモデルの再構築

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 に記載した会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（以下、「本プラン」といいます。）を株主総会における承認を得て導入いたしております。

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われる際に大規模買付者が遵守すべき手続きを設定するものであり、当該手続きとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要且つ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、当該手続きが遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、大規模買付者に対して対抗措置が発動される可能性があります。対抗措置の発動要件として、客観的且つ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的な判断の介入する余地を可及的に排除しております。また、対抗措置の発動等、当社取締役会が大規模買付者の提案を評価、検討するに際しては、当社取締役会の恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の公正性、合理性並びに客観性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した第三者委員会を設置し、その勧告を最大限に尊重することとしており、当社の企業価値、株主共同の利益の確保に適うような運営が行われる仕組みが確保されております。

なお、本プランの概要は、平成23年4月28日付「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/201104281828.pdf）をご参照願います。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間における連結会社の従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期会計期間末における提出会社の従業員数は755名であり、前事業年度末に比べ112名増加しました。これは主に、平成24年7月1日付で当社連結子会社の月島テクノマシナリー株式会社を吸収合併したことによるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが関連する機械業界では、日本国内における公共投資は底堅い状況が続くと思われ、民間の設備投資は、日本国内では企業の生産活動の緩やかな減少に伴い、弱含みの動きが続くものと思われ、海外に関しては、アジア地域を中心に設備投資は一定レベルで需要が続くと思われ、欧州の政府債務危機による金融市場への影響などにより、景気の下振れリスクが懸念される状況にあります。

このような状況認識の下で当社グループは、環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、それらをベースにした海外事業の拡大を進めてまいります。特に設備投資需要および環境投資需要が継続している新興国、資源国への営業活動に注力し、受注高の確保を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		45,625,800		6,646		5,485

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,113,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,287,000	44,287	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 225,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,287	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,113,000		1,113,000	2.43
計		1,113,000		1,113,000	2.43

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
中島 和男	取締役 兼執行役員	エンジニアリング本部長 エンジニアリング本部グローバル製造・調達推進室、品質管理部、機器設計部、建設部、市川工場担当 品質保証室担当 市川事業所長	取締役 兼執行役員	エンジニアリング本部長 エンジニアリング本部グローバル製造・調達推進室、品質管理部、機器設計部、建設部担当 品質保証室担当 市川事業所長	平成24年7月1日
吉川 孝	取締役 兼執行役員	産業事業本部長 産業事業本部事業統括室、営業部、E B W営業推進室、コストエンジニアリング室担当 管理本部総務人事部、情報システム部担当	取締役 兼執行役員	産業事業本部長 産業事業本部事業統括室、営業部、コストエンジニアリング室担当 管理本部総務人事部、情報システム部担当 事業統括室長	平成24年7月1日
	取締役 兼執行役員	産業事業本部長 産業事業本部海外統括、事業統括室、営業部、E B W営業推進室、コストエンジニアリング室担当 管理本部総務人事部、情報システム部担当	取締役 兼執行役員	産業事業本部長 産業事業本部事業統括室、営業部、E B W営業推進室、コストエンジニアリング室担当 管理本部総務人事部、情報システム部担当	平成24年10月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における業務執行のみを行う執行役員の異動は、次のとおりであります。

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
三輪 浩司	常務執行役員	企画・開発本部研究開発部、研究所担当 産業事業本部プラント計画部担当 研究開発部長、研究所長	常務執行役員	企画・開発本部研究開発部担当 産業事業本部プラント計画部担当 研究開発部長	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,444	11,352
受取手形及び売掛金	2 35,729	2 27,766
有価証券	3,000	7,000
仕掛品	3,045	5,901
原材料及び貯蔵品	149	129
その他	3,176	3,517
貸倒引当金	72	51
流動資産合計	58,474	55,615
固定資産		
有形固定資産	13,090	13,665
無形固定資産	875	669
投資その他の資産		
投資有価証券	15,024	12,680
その他	1,990	1,741
貸倒引当金	193	193
投資その他の資産合計	16,821	14,227
固定資産合計	30,786	28,562
資産合計	89,261	84,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,298	12,406
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	440	411
未払法人税等	242	820
前受金	5,662	4,695
賞与引当金	1,621	804
完成工事補償引当金	1,180	1,164
工事損失引当金	542	433
その他	4,694	3,891
流動負債合計	31,731	24,678
固定負債		
長期借入金	3,999	3,693
長期未払金	631	611
退職給付引当金	5,590	5,764
役員退職慰労引当金	103	78
その他	548	930
固定負債合計	10,873	11,079
負債合計	42,605	35,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	34,562	35,113
自己株式	593	594
株主資本合計	46,101	46,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	1,581
繰延ヘッジ損益	30	31
為替換算調整勘定	27	22
その他の包括利益累計額合計	354	1,527
少数株主持分	198	240
純資産合計	46,655	48,419
負債純資産合計	89,261	84,177

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 41,616	1 51,782
売上原価	34,733	42,592
売上総利益	6,883	9,189
販売費及び一般管理費		
見積設計費	743	728
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,780	2,911
貸倒引当金繰入額	-	0
賞与引当金繰入額	172	173
退職給付引当金繰入額	154	160
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
その他	2,750	3,024
販売費及び一般管理費合計	6,616	7,013
営業利益	266	2,175
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	279	288
持分法による投資利益	7	6
その他	67	80
営業外収益合計	380	402
営業外費用		
支払利息	84	69
その他	63	45
営業外費用合計	147	114
経常利益	500	2,463
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	198
特別利益合計	-	199
特別損失		
固定資産除売却損	11	32
投資有価証券評価損	530	490
その他	-	19
特別損失合計	541	542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41	2,119
法人税等	379	843
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	420	1,275
少数株主利益	45	54
四半期純利益又は四半期純損失()	466	1,221

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	420	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	1,168
繰延ヘッジ損益	27	9
為替換算調整勘定	38	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	1,071	1,173
四半期包括利益	1,492	2,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,505	2,393
少数株主に係る四半期包括利益	13	55

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社であった月島テクノマシナリー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)バイオコール広島西部及びバイオコールプラントサービス(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
下記の会社及び従業員の金融機関借入金等に対する債務保証		
(関係会社)		
ツキシマエンジニアリングマレ - シアSDN. BHD.	21百万円	9百万円
(その他)		
従業員(住宅資金等)	4百万円	3百万円
下記の会社のPFI事業に係る履行保証保険契約に対する保証		
(関係会社)		
(株)バイオコール大阪平野	295百万円	295百万円
(株)バイオコール横浜南部	- 百万円	548百万円
計	322百万円	856百万円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	64百万円	115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	938百万円	783百万円
のれんの償却額	34百万円	34百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月10日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,840	17,752	41,593	23	41,616		41,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	42	61	850	912	912	
計	23,860	17,795	41,655	874	42,529	912	41,616
セグメント利益	207	0	207	59	266		266

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1、 3	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,707	25,044	51,751	30	51,782		51,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	4	18	451	469	469	
計	26,720	25,049	51,769	482	52,251	469	51,782
セグメント利益	1	2,139	2,140	34	2,175		2,175

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等および第1四半期連結累計期間の検査・分析事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 平成24年7月1日付で実施しました組織再編により、従来、「その他」に区分しておりました月島マシンセールス株式会社(旧社名:月島テクノソリューション株式会社)での「検査・分析事業等」が廃止となったため、「その他」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高およびセグメント利益が前第3四半期連結累計期間と比較して減少しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
33,177	3,296	4,710	431	41,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	インドネシア	その他アジア	その他の地域	計
37,911	5,312	7,607	949	51,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円47銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	466百万円	1,221百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	466百万円	1,221百万円
普通株式の期中平均株式数	44,513,968株	44,512,415株

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第151期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....311百万円

1株当たりの金額.....7円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上 監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。